

国九整企画第158号  
令和5年2月17日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
藤巻 浩之  
(公印省略)

直轄事業の事業計画について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和5年度政府予算案に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和5年度

佐賀県における事業計画（R5.2）（水管理・国土保全局関係）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	令和4年度当初予算(千円)		令和4年度事業内容	令和5年度事業内容	令和5年度事業 進捗見込み (億円)	備考
				工事関係費	地方負担額				
河川事業									
(項)河川整備事業費									
(目)河川改修費									
	(一般河川改修事業)								
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808 *	660,000	154,000	早津江地区:高潮対策(樋管改築)N=1基 横武・直島地区:用地取得A=0.15ha 出来島地区:築堤L=170m 下野地区:用地補償1式 八軒屋地区:用地取得A=0.17ha 等	早津江地区:高潮対策(樋管改築)(令和9年度以降完成予定)等	0.7~13	
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	387,000	90,300	徳万地区:用地補償1式 堀江地区:築堤L=180m 尼寺地区:築堤L=100m、用地取得A=0.34ha 等	尼寺地区:築堤(令和5年度完成予定)等	~4.7	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	695 **	260,000	60,666	溝ノ上地区:洪水調整池整備(付替河道整備)1式、用地取得A=0.18ha 等	溝ノ上地区:河道拡幅(令和9年度以降完成予定)等	0.8~3.0	
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	396,000	92,400	石志・千々賀地区:樋管改築N=2基、築堤L=100m、用地取得A=0.28ha 等	石志・千々賀地区:樋管改築(令和9年度以降完成予定)等	0.8~4.6	
(目)河川激甚災害対策特別緊急事業費									
	六角川	事業区間 L=1.84km	350	3,769,000	879,433	高橋地区:排水ポンプ増強1式 小城地区:遊水地整備(排水機場改築、水門改築)1式 等	高橋地区:ポンプ増強(令和6年度完成予定) 小城地区:遊水地整備(排水機場改築、水門改築)(令和6年度完成予定)等	17~63	
(目)河川工作物関連応急対策事業費									
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km 樋門樋管等改善	2.2	185,000	43,166	得仏排水機場設備機能改善	池上排水機場設備機能改善(令和5年度完成予定)	~2.2	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km 樋門樋管等改善	2.9	150,000	35,000	六角川河口堰設備機能改善	六角川河口堰設備機能改善(令和5年度完成予定)	~2.9	
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 樋門樋管等改善	3.0	-	-	-	前川排水機場設備機能改善 江見排水機場設備機能改善	~3.0	
(項)都市水環境整備事業費									
(目)総合水系環境整備事業費									
	松浦川水系	直轄管理区間 L=60.5km (水辺整備、自然再生)	松浦川水系 17	1,000	500	河口部地区:モニタリング調査 1式	河口部地区:モニタリング調査 (令和6年度完成予定)	- ~ 0.03	

令和5年度

佐賀県における事業計画（R5.2）（水管理・国土保全局関係）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	令和4年度当初予算(千円)		令和4年度事業内容	令和5年度事業内容	令和5年度事業 進捗見込み (億円)	備考		
				工事関係費	地方負担額						
ダム事業											
(項)河川整備事業費											
(目)河川総合開発事業費											
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	1,023,933	233,100	151,759	29,593	地質調査、水理水文調査、環境調査、概略設計等	導水施設詳細設計、用地調査、地質調査、水理水文調査、環境調査等	0.2	令和9年度以降完成予定
	筑後川城原川ダム	城原川ダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約330.0m)	485			872,174	203,507	本体関連の調査・設計、用地調査、付替道路の調査・設計、工事用道路工事等	本体関連の調査・設計、用地調査、付替道路の調査・設計、工事用道路工事等	9.0	令和9年度以降完成予定
(項)都市水環境整備事業											
(目)総合水系環境整備事業費											
	嘉瀬川嘉瀬川ダム	直轄管理区間 L=18.7km (水辺整備)	嘉瀬川水系 5.8	89,600		89,600	44,800	嘉瀬川ダム地区:管理用通路(坂路) N=1箇所、 法面保護工 N=1箇所等	嘉瀬川ダム地区:管理用通路 1式(令和7年度完成予定) モニタリング調査 1式(令和9年度以降完成予定)	- ~ 0.3	
災害復旧事業											
(項)河川等災害関連事業費											
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)											
	六角川	【牛津川】 上砥川地区 護岸 L=900m 付替道路工 L=900m 樋管工 1基 水路工 L=900m 用地及補償 1式	17.2	431,742	100,739	431,742	100,739	【牛津川】 上砥川地区:護岸 L=288m、樋管工 1基、水路工L=45m、用地及補償 1式等	【牛津川】 上砥川地区:護岸 L=71m、樋管工 1基 (令和5年度完成予定) 等	0.9~1.2	
合計				7,353,275	1,734,104						

(注)「工事関係費」の欄については、負担基本額として当該県の負担対象となる工事関係費(ダム事業は公共費ベース)を記載しています。  
 個別事業の予算については、実施計画段階(予算成立後)で配分しており、事業内容、及び事業進捗見込みについては、今後大きく変動する可能性があります。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 筑後川水系ダム群連携事業は、令和5年度内に国土交通省から水資源機構に事業承継を予定しています。  
 \* :一般河川改修の全体事業費は、同水系の流域治水整備事業の予算額を含んでいます。  
 \*\* :一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川激特災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和5年度 佐賀県における事業計画(R5年2月)(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

(単位:百万円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	R4年度当初		R4年度事業内容	R5年度予定事業内容	R5年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	339	1,615	377	・調査設計 ・用地買収、用地補償 ・改良工、橋梁下部工	・〈調査設計〉 ・用地買収 ・改良工、橋梁下部工	9～17億円程度	
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	271	63	・調査設計 ・用地買収 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・用地買収 ・〈取得用地管理工事〉	2～3億円程度	
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	51	12	・調査設計	・〈調査設計〉	―～1億円程度	
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	986	3,164	738	・調査設計 ・用地買収、用地補償 ・改良工、橋梁上下部工、舗装工	・〈調査設計〉 ・用地買収、〈用地補償〉 ・改良工、橋梁上下部工	28～32億円程度	大野島IC～諸富IC L=1.7km(自専部2/4) 令和4年11月12日開通済
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	112	800	187	・調査設計 ・用地買収、用地補償 ・改良工、橋梁下部工	・〈調査設計〉 ・用地買収、〈用地補償〉 ・〈改良工〉、橋梁上下部工	3～8億円程度	
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	96	22	・調査設計 ・改良工	・〈調査設計〉 ・〈改良工〉	―～1億円程度	
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	108	25	・調査設計 ・用地買収 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・用地買収 ・〈取得用地管理工事〉	1億円程度	
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	120	28	・調査設計 ・用地買収 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・用地買収 ・〈取得用地管理工事〉	0.7～1億円程度	
国道202号	唐津バイパス	L=1.3km	60	50	12	・調査設計	・〈調査設計〉	―～2億円程度	
計				6,275	1,464				残事業費:約1,480億円

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある

(注)R5年度予定事業内容のうち「>」書きは、上限値に近い事業費を配分する場合に実施するものである

(注)備考欄の残事業費は、令和4年度補正投入時点である

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業については、事業区間全体の事業規模、事業費を記載している

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である

(注)今後、新規事業箇所を追加する場合がある

令和5年度 佐賀県における事業計画(R5年2月) (道路関係〔直轄〕)

(単位:百万円)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	R4年度当初		R4年度事業	R5年度予定事業	R5年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
交通安全事業 (I種)	国道34号 国道35号 国道202号	—	—	744	248	切通交差点改良 踊瀬視距改良 徳須患歩道整備 等	切通交差点改良 踊瀬視距改良 徳須患歩道整備 等	3~15億円程度	
交通安全事業 (II種)	国道3号 国道34号 国道35号 等	—	—	682	341	道路標識、防護柵、区画線 等	道路標識、防護柵、区画線 等		
共同溝事業	—	—	—	—	—	—	—		—
電線共同溝事業	国道34号	—	—	166	71	神辺地区電線共同溝 等	神辺地区電線共同溝 等		
合 計				1,592	660				

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注)今後、新規事業箇所を追加する場合がある。

## 令和5年度 佐賀県における事業計画通知(R5年2月)

### 【港湾整備事業】

港名	プロジェクト名	全体事業費 (億円)	令和4年度当初 (百万円)		令和4年度 事業内容	令和5年度予定 事業内容 (注)	令和5年度 事業進捗見込 (注)	備考
			負担基本額	負担額				
唐津港	唐津港東港地区複合一貫輸送 ターミナル改良事業(耐震)	107	230	85	航路泊地(-9m)	航路泊地(-9m)	- ~ 2億円程度	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境 が整った段階で確定予定
唐津港	唐津港予防保全事業	30	20	9	岸壁(-7.5m)(改良)	岸壁(-7.5m)(改良)	- ~ 3億円程度	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境 が整った段階で確定予定
伊万里港	伊万里港予防保全事業	9	20	9	道路(改良)	道路(改良)	- ~ 2億円程度	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境 が整った段階で確定予定

(注)令和5年度予定事業内容及び事業進捗見込については、検討中のものであり、今後変更する可能性があります。

※「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※今後、事業箇所を追加する場合があります。

# 参 考 資 料

水資源機構

令和5年度 佐賀県における事業計画（R5.2）（水管理・国土保全局関係）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	令和4年度当初予算(千円)		令和4年度事業内容	令和5年度事業内容	令和5年度事業 進捗見込み (億円)	備考
				工事関係費	地方負担額				
ダム事業									
(項)河川整備事業費									
(目)水資源開発事業交付金				1,205,210	235,015				
	筑後川小石原川ダム 平成30年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	549,503	107,153	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	5.5	令和9年度以降完了予定 (令和元年度概成)
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム (堤高=139.0m・堤頂長=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960	655,707	127,862	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	特定事業先行調整費の回収、ダム建設調整費の償還	6.6	令和9年度以降完了予定 (令和元年度概成)
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	—	—		導水施設詳細設計、用地調査、地質調査、水理水文調査、環境調査等	1.6	令和9年度以降完成予定
合計				1,205,210	235,015				

(注)「工事関係費」の欄については、負担基本額として当該県の負担対象となる工事関係費(ダム事業は公共費ベース)を記載しています。

個別事業の予算については、実施計画段階(予算成立後)で配分しており、事業内容、及び事業進捗見込みについては、今後大きく変動する可能性があります。

全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

筑後川水系ダム群連携事業は、令和5年度内に国土交通省から水資源機構に事業承継を予定しています。